

東ティモールの産業展望と日系企業の ビジネスチャンス



在東ティモール日本国大使館

2015年2月



東ティモール概要

◆人口： 約120万人

国民の平均年齢は約18.6才(2013年)であり、人口の約46%が15才以下の若年者層である。また、当地の出生率は5.7(日本:1.41)、人口増加率は2.5%となっており、若い労働力が豊富で今後の市場拡大が見込める国である(※1)。

◆歴史概略:

16世紀～	ポルトガルによる植民地支配
1943年	日本軍による統治
1975年～	インドネシア軍による支配
1999年	独立を問う国民投票実施
2002年	独立
2006年	国内騒乱
2008年～	騒乱沈静化後、高い経済成長を継続
2012年	国連東ティモール統合ミッション完全撤収

◆一人当たりGDP推移※2

(資源収入除く)

2008年	\$672
2009年	\$788
2010年	\$876
2011年	\$1,007
2012年	\$1,179
2013年	\$1,371

◆一人当たりGDP推移※2

(資源収入含む)

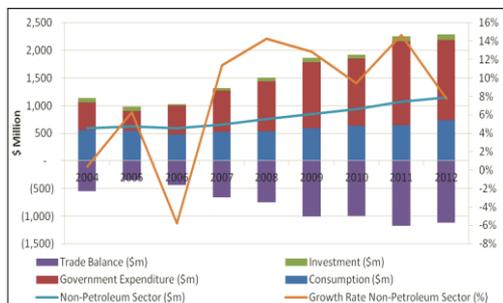
2010年	\$2,908
2012年	\$4,840

◆GDP成長率(資源収入除く)

(資源収入込みGDP成長率
参照数字なし)

2008年	14.6%
2009年	12.8%
2010年	9.5%
2011年	12%
2012年	8.2%
2013年	8.0%

【非資源GDP2004-2012】※3



◆東ティモール経済の特徴:

- ・国家予算(2014年は約17億米ドル)は、2005年頃から本格的に採掘が始まった石油、天然ガス収入に大きく依存(国家予算の8～9割は資源収入由来)。
- ・ティモール海の天然資源埋蔵量は、天然ガスが約11.1兆立方フィート、石油が約9.87億バレルと推定されており、一部は豪州との領有権問題のため今後開発が行われる。
- ・しかし、資源収入を財務省主管の「石油基金」で貯蓄・運用し、2014年11月末時点の基金残高は約168億米ドルにのぼる(※4)。
- ・そのため、積極的なインフラ投資が行われているが、政府の自己資金で賄われており、海外からの借款が少ないことも特徴。
- ・以前は高いインフレ率に悩まされたが、2014年には3%台で比較的安定。

◆治安:

当地の治安は安定している。2008年以降、警察機能の強化により大きな暴動等は発生していない。また、2012年12月に国連東ティモール統合ミッション(UNMIT)が完全に撤収し、名実共に紛争からの復興期を脱し、本格的な開発段階に移行している。

◆戦略開発計画(Strategic Development Plan)概要:

- ・2011年～2030年までの開発計画。
- ・ASEAN諸国との所得格差を縮め、2030年までに上位中所得国グループ入りが大目標。
- ・具体的な戦略分野としては、
①インフラ整備に官民の投資を集中、
②石油化学等の下流部門を含む石油化学産業、
③手つかずの自然を利用した観光業、
④食品加工、繊維業などの軽工業、等の開発が挙げられ、産業の多様化を推進。



東ティモールとASEAN諸国との交流

◆空路:

ディリーバリ間 毎日2便運行

ディリーシンガポール間 週3便(火・木・土)運行

◆海路:

ディリースラバヤ(インドネシア)間 / ディリーシンガポール間 /
ディリーダーウィン(オーストラリア)間

◆陸路:

ディリークパン(インドネシア)間 毎日運行

◆ASEAN諸国における当国大使館設置状況:

タイ、インドネシア、フィリピン、マレーシア、シンガポール、ベトナム、ブルネイ、ラオスには設置済み。

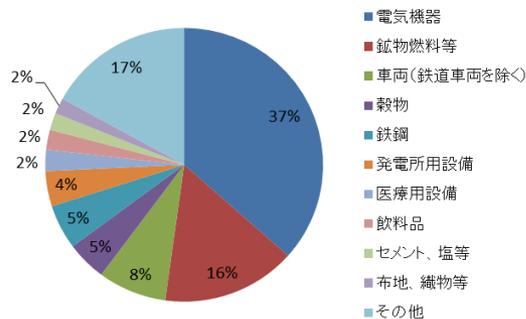
◆人的交流:

- ・2008年以降、当地への来訪者数は増加傾向にあり、2013年には計77,868人が当地を訪問した(2008年の35,999名から約216%増加)。
- ・特に2010年以降のインドネシア(対2010年比で約260%増)、中国(対2010年比で約164%増)からの来訪者の増加が目覚ましい(右グラフ参照)。

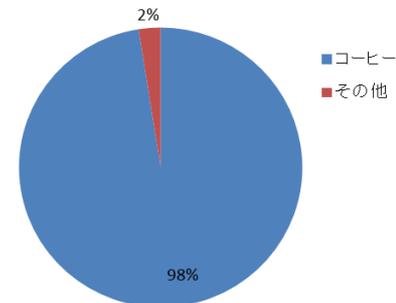
◆貿易(※5):

- ・国別輸入額推移においても、インドネシアからの輸入は特に2011年以降に急増している他、マレーシア、シンガポールからの輸入も急増している(右グラフ参照)。
- ・2013年の輸入総額は約5.3億米ドルで、主要相手国はインドネシア(約34%)、マレーシア(約15%)、シンガポール(約12%)と続く。
- ・インドネシアからの主要輸入産品は、ガソリン、ディーゼル燃料、セメント、タバコ、建設用資材等であり、シンガポールからはディーゼル燃料、車両、プレハブ建設資材等が輸入されている。
- ・当国から各国への輸出品目は、再輸出(Re-export)を除くとほぼコーヒーが占める。
- ・2013年の輸出総額は約5,300万米ドル(Re-exportを含む)であり、うちコーヒー輸出額は約1,580万米ドルであった。

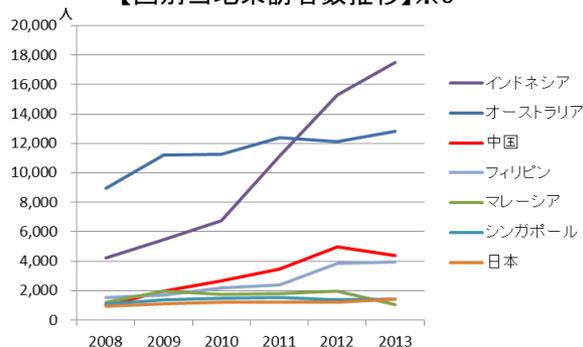
【2012年度主要輸入品目】※5



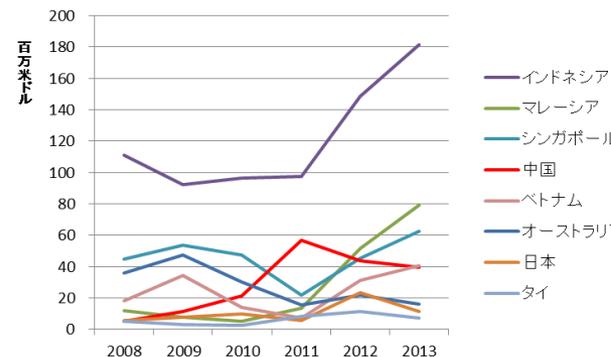
【2013年度主要輸出品目】※5



【国別当地来訪者数推移】※6



【国別輸入額推移】※6



東ティモールと日本との交流

◆日・東ティモール関係(外交)(※7)

これまでの国造りに対する支援や活発な要人往来を基に友好関係を維持。東ティモールが独立した2002年5月20日、日本は東ティモールを国家承認し、外交関係を樹立。2012年に周年事業「日本・東ティモール外交関係樹立10周年記念平和年」を実施。



- ・在東ティモール日本国大使館 2002年設置
- ・在日東ティモール民主共和国大使館 2002年設置

◆要人往来(往)(※7)

2000年 河野外相
2001年 杉浦外務副大臣
2002年 小泉総理大臣
2004年 逢沢外務副大臣
2008年 江田参議院議員
2010年 榛葉防衛副大臣
2014年 三ツ矢外務副大臣

◆要人往来(来)(※7)

2002年 グスマン大統領
2003年 ラモス・ホルタ外務大臣
2004年 グスマン大統領
2006年 アルカティリ首相
2011年 ピレス財務大臣
2014年 サビノ農業大臣、
デソウザ公共事業大臣

◆在留邦人数と訪問者数(※6, 7)

在留邦人数: 124名(2014年10月時点)

邦人当地訪問者数: 964名(2008年)→1,438名(2013年)

◆経済協力(※7)

日本の対東ティモール支援は「復興から経済成長への基盤づくり支援」の援助基本方針の下、①経済活動活性化のための基盤づくり、②農業・農村開発、③政府・公共セクターの能力向上を重点分野に定めている。

円借款(E/Nベース): 約53億円(2011年)

無償資金協力(E/Nベース): 約218億円(2002-2013年)

技術協力(JICA経費実績ベース): 約94億円(2002-2013年)

※日本は豪、ADB、EU、葡に次いで第5位(2013年全援助の約6%)

◆貿易(※4)

・2013年の東ティモールの日本からの輸入は第9位(1,164万米ドル)。内、自動車を含めた車両関係の輸入においては第1位であり、500万米ドルを輸入(車両輸入全額の約30%)した。

・東ティモールから日本への輸出に関しては、コーヒーがほぼ全量を占める。日本は東ティモールのコーヒー輸出額の約6%を占め、第3位のコーヒー輸出先である。

◆投資

・日本は、主に天然資源開発分野で当地に投資を行っている。

・LNG開発: バユ・ウンダン・ガス田に対して、東京ガス、東京電力、国際石油開発帝石がJVを組んで開発に参加。日本のLNG輸入全量8,730万トンの約3.4%を占める(2012年実績)。

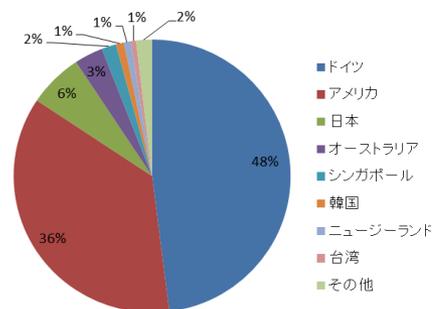
・LPガス: アストモスエナジーが同ガス田で開発を行っており、LPガス輸入全量の4.3%(48.5万トン)を日本に輸出している(2013年実績)。

・石油: キタン油田において、2010年から国際石油開発帝石が採掘を行っている(輸出量はオーストラリアの輸出量に合算されるため、統計数字無し)。

・今後の開発案件として、グレーターサンライズ・ガス田において、大阪ガスがウッドサイド社(豪)と開発を行うことが予定されている。

・その他、トヨタ自動車、ヤマハ発動機、及びペンタックス・リコーは当地に販売代理店を置き、自社商品の拡販を行っている。

【2013年コーヒー主要輸出先】※5

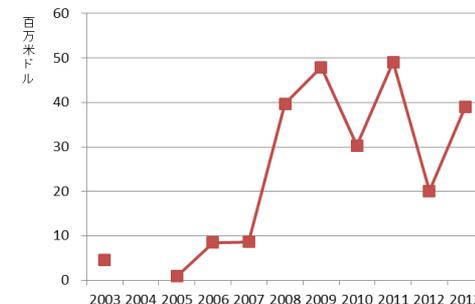


写真出典: 当館ホームページ

東ティモール市場

- ◆通貨：米ドル
- ◆最低賃金：月115米ドル(2015年1月時点)
- ◆2006－2014年の投資案件数：163件
- ◆民間投資法(2011年改定)により、国内外投資家保護、税制優遇措置等について規定
- ◆2008年の税制改正により、関税率が低減(6%→2.5%)
- ◆投資関係対応機関：民間セクター促進支援庁(SEAPRI, 2006年発足)
- ◆One-Stop Serviceにより、申請から30営業日以内で事業登録が可能
- ◆Doing Business Report 2015の評価：「ビジネスの開始」、「電力の確保」、「投資家の保護」、「税金の支払い」について、東アジア・太平洋州平均よりもよい評価を獲得(※8)
- ◆対東ティモール直接投資の伸び：2007年約8.7百万米ドル→2013年約39.0百万米ドル(※9)

【対東ティモール直接投資額推移】※9



Topic 1

2015年1月8日、ハイネケン・アジア太平洋州が当地ヘラ地区において、ハイネケン・ビール、及びソフトドリンクの製造能力を有する工場建設のため、約4,000万米ドルの投資を行うことで署名。2015年度中に工場建設が開始される予定である。



写真出典：Heineken.com

Topic 2

東ティモール人オーナーにより、ホテル、レストラン、プール、会議室を兼ね備えたHotel Novo Turismoが2014年6月に開業。客室の価格帯は\$180～\$450と割高であるが、主に外国人客に人気を博している。本オーナーは、本事業の他、新聞社、経営者協会も運営している。



写真出典：NovoTurismo.com

Topic 3

2012年夏に、オーストラリア系東ティモール人(華人)により、当地最大のショッピングセンターであるティモール・プラザが開業。食料品の他、雑貨、カフェ、民間企業オフィス、携帯会社等を併設し、当地経済発展と安定の象徴的な存在となっている。



写真出典：timorplaza.com

Topic 4

当地の車両登録車数は年々増加傾向にある。そのうち、日本車、日本ブランドのバイクの流通度は、中古車、新車共に非常に高い。しかし、それ以外の日本製品の流通は、そのブランド力があるにも係わらずほぼ皆無に等しい。



写真出典：cdn.c.photoshelter.com

東ティモール 産業開発に係る今後の展望

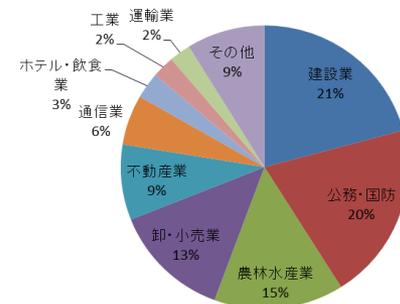
◆当地経済、産業の課題

- ・収入源である天然資源産業は、現状の油田、ガス田は2023年頃までには枯渇すると言われている。石油基金の資産は潤沢ではあるものの、例年国家歳入の約8～9割は資源収入に依存しており、産業の多様化が急務である。
- ・高度な技術を持った人材は不足している。例えば、インフラ案件実施に際して、プロジェクト・マネジメントを行っている人材の大半は、フィリピンやインドネシア等からの技術者である。また、自動車整備工も高い需要が見込めるにも関わらず、フィリピン人やインドネシア人が多くを占めている。

◆今後の展望

- ・若年層の労働力が非常に豊富である。
- ・物資は基本的に輸入依存しているが、そのほとんどはインドネシア製や中国製であり、日本製品はそのブランド力にも関わらず流通が少ない。従って、現在の高い物資需要をもとに、日本製品の流通増に繋がる可能性がある。
- ・政府のインフラ開発予算は毎年約3～4億米ドル程度を配分している他、各国政府及び国際機関からの当地公共事業への援助は、例年援助総額約2.3億米ドルの約20～30%を占め、今後先10年程度はこの傾向は続くことが予想される。

【GDPに占める非石油産業の割合】※1



インフラ・建設

当地政府は、道路、橋、港、空港といったインフラ整備は当地経済発展に不可欠として、「インフラ基金」を設置し、年間約3.7億米ドルを計上、例年国家予算全体の25%程度を占める(2014年)。更に、石油精製基地、LNGプラント、物資供給基地を敷設する南部開発計画「タシマネ・プロジェクト」は、2014年から本格的に工事が着工している。



写真出典: blogs.worldbank.org

製造業・加工業

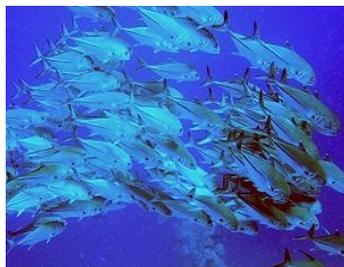
当地は労働力が豊富である他、周囲のASEAN諸国と比較して最低賃金が相対的に低い。また、労働組合の組織化も進んでおらず、他国と比較して労働争議が起きにくいという利点もある。当地政府は、当地に雇用を創出する可能性がある産業誘致には非常に積極的であり、税制優遇等の特典が得られる可能性がある。



写真出典: SEPFPOE

水産業

当地は日本と同様に海に囲まれた島国であり、水産資源は非常に豊富である。しかし、取り締まりが不十分なことから、外国船の違法操業による水産業の損失額は200億円にのぼるとの試算もある。政府も同産業開発には関心を示しており、2014年12月には東ティモールの水産会社Tiha Tasi mane に対して漁船を提供するなど支援を開始した。



写真出典: Dive Timor Lorosae

観光業

当地には豊かな自然や海、歴史的な文化財が存在し、ダイビングや登山等のアクティビティやエコ・ツーリズムが人気を博している。戦略開発計画においても、地方の雇用創出と経済活性化に繋がる観光業開発は戦略産業の1つに挙げられている。外国人訪問者数は2008年の35,999名から2013年は77,868名と倍以上増加している。2013年時点での日本人当地訪問者数は全体の約2%程度である。



写真出典: SEPFPOE

参照資料出典一覧

- ※1 : 2010 Census, General Directorate of Statistics, 2010.
- ※2 : Democratic Republic of Timor-Leste: 2013 Article 4 consultation – Staff Report, IMF, 2013.
- ※3 : State Budget 2015 Budget Overview, Ministry of Finance, 2015.
- ※4 : Summary Financial Information and Performance as of 30 November 2014, Central Bank of Timor-Leste, 2014.
- ※5 : External Trade Statistics Annual Report 2013, Ministry of Finance, 2014.
- ※6 : Quarterly Statistical Indicators, General Directorate of Statistics Ministry of Finance, 2009-2014.
- ※7 : 外務省ホームページ 東ティモール民主共和国 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/esttimor/index.html>
- ※8 : Doing Business 2015 Economy Profile: Timor-Leste, World Bank, 2014.
- ※9 : Foreign direct investment, net inflows: Indicators (Online source), World Bank, 2014.

その他、参考ホームページ

東ティモール民間セクター促進支援庁 (SEAPRI) <http://invest-tl.com/procedure-investment-timor-leste/5/2/en/investment-regulation.html>

【フォトギャラリー】



写真出典 : Dive Timor Lorosae

お問い合わせ先

在東ティモール日本国大使館

大使館代表番号 (+670)332-3131/2

石井 裕 一等書記官 yutaka-ishii@mofa.go.jp

吉川 幸絵 専門調査員 sachie.yoshikawa@mofa.go.jp